

◆令和8年熊本地震発生後に行った各団体対応状況、今後の予定など
(回答があった団体のみ記載)

【(公社)福岡県建築士会福岡地域会】

1. 応急危険度判定士の現地派遣要請に備えたが、県からの要請は最終的にはなく、行政職員の派遣のみにより判定業務は完了したとのこと。
2. 8月初旬～下旬にかけて九州・沖縄設計4団体災害ネットワーク幹事県臨時会議に士会県本部が参加。現地状況の確認、各団体の対応状況の確認、福岡県からの情報共有がなされた。
3. 8月下旬に建築士会九州ブロック会「被災歴史的建造物被災調査活動」の相互応援に関する協定書にもとづき、熊本県建築士会より応援の要請があり、被災調査で福岡県ヘリテージマネージャー8名を9/5・6に現地派遣している。

【(公社)日本建築家協会九州支部福岡地域会】

建築団体相互の状況確認を実施、情報共有を行いました。

【(一社)日本建築構造技術者協会九州支部】

- ・熊本地震発生後、JSCA 九州支部として被害状況および会員の安否・業務環境等の情報収集を開始。
- ・熊本県在住・在勤の会員への安否確認を実施するとともに、熊本地区幹事・地区事務局等と連携し、現地会員の安否や被災状況を確認。確認できた範囲では、人的被害や業務に重大な支障を及ぼす被害は確認されていない。
- ・7月29日にJSCA九州支部内に災害対策本部を設置し、今後の情報収集・支援対応に備える体制を整備。
- ・九州・沖縄設計四団体災害ネットワークの臨時会議に参加し、各団体の対応状況や今後の支援体制等について情報共有。
- ・現時点では、JSCA九州支部として具体的な技術者派遣等には至っていないが、今後の支援要請に備え、引き続き情報収集および関係団体との連携を継続している。

【(一社)福岡県建設業協会福岡支部】

当協会本部が、九州・沖縄各県建設業協会で構成する「九州建設業協会」の共同支援に賛同し、義援金100万円を8月末に拠出予定。
集められた拠出金700万円は、九州建設業協会として取り纏め、9月初旬を目途に熊本県建設業協会へ寄付。

【(一社)福岡県設備設計事務所協会】

令和8年熊本地震災害への支援金を募金しました。